

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月15日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社セブン銀行
 コード番号 8410 URL <http://www.sevenbank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員企画部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月18日

(氏名) 安齋 隆
 (氏名) 二子石 謙輔
 配当支払開始予定日
 特定取引勘定設置の有無

TEL 03-3211-3041
 平成21年6月2日
 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	89,815	7.3	28,751	16.6	16,988	22.8
20年3月期	83,663	10.9	24,650	△1.4	13,830	9.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
21年3月期	13,924.60	13,923.12	16.9	67.9	188,111
20年3月期	11,808.84	—	16.8	70.5	170,548

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	493,360	98,393	19.9	80,610.55	45.05
20年3月期	488,137	88,974	18.2	72,930.25	43.89

(参考) 自己資本 21年3月期 98,344百万円 20年3月期 88,974百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	32,662	△11,664	△7,686	280,589
20年3月期	54,523	△43,307	1,303	267,277

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	4,200.00	4,200.00	5,124	35.5	6.1
21年3月期	—	2,100.00	—	2,800.00	4,900.00	5,978	35.1	6.3
22年3月期(予想)	—	2,450.00	—	2,450.00	4,900.00		32.8	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	46,300	2.3	15,900	4.0	9,400	3.7	7,704.91
通期	91,500	1.8	30,300	5.3	18,000	5.9	14,754.09

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、14ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 1,220,000株 20年3月期 1,220,000株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 一株 20年3月期 一株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

わが国の経済は、米欧発の金融危機に端を発した信用収縮の影響等から、昨夏以降急速に悪化しました。さらに、急速な円高の進行による輸出低迷等もあり、企業収益は大幅に落ち込んでいます。こうした中、企業の業況感の著しい悪化を受け、雇用・所得環境は厳しさを増し、個人消費が弱まっているほか、住宅投資も減少しています。また、公共投資も低調に推移しています。

この間、銀行業界では、金融危機に起因する損失の発生や信用リスクの高まりを映じた引当金積み増し等により、自己資本の増強やさらなる経営効率化が避けられない状況となっています。

厳しい経済環境の下、当社では、ATMの利用件数が堅調に推移した結果、ATM受入手数料が増加したこと等から、経常収益は89,815百万円、経常利益は28,751百万円、当期純利益は16,988百万円となりました。

(経営成績)	(単位：百万円)		
	平成20年3月期末	平成21年3月期末	前年比
経常収益	83,663	89,815	7.3%増
経常利益	24,650	28,751	16.6%増
当期純利益	13,830	16,988	22.8%増

サービス別の概況は、以下のとおりであります。

①ATMサービス

当年度も提携先の拡大やサービスの拡充のほか、セブン&アイHLDGS.グループ（以下、「グループ」という）内外へのATM設置の推進等により、ATMをご利用いただくお客さまの利便性向上に努めました。

当年度は、新たに中京銀行・韓国外換銀行（平成20年4月）、じぶん銀行（同年7月）、関西アーバン銀行（同年10月）のほか、信用金庫6庫、信用組合6組合と提携しました。この結果、平成21年3月末現在の提携先は、銀行95行^(注1)、信用金庫264庫^(注2)、信用組合127組合^(注3)、労働金庫13庫、JAバンク1業態、JFマリンバンク1業態、証券会社8社、生命保険会社8社、その他金融機関49社の計566社^(注4)となりました。

サービスの拡充については、お客さまが安心してご利用いただけるように、ICカード対応先や暗証番号変更サービス等の導入先の拡大に努め、セキュリティ強化を推進しました。この結果、平成21年3月末現在、当社を含む63行4業態の発行するICカードでお取引が可能となりました。

また、ATM設置については、グループ内では、利用件数の多いセブン-イレブン店舗へのATM増設（平成21年3月末現在の2台設置店舗は657店）を推進したほか、新たにそごう、西武百貨店、ロフト等への設置を開始しました。一方、グループ外への展開としては、空港や駅、ホテル、病院、商業施設、高速道路のサービスエリア等に新たに設置したほか、平成20年5月に日興コーディアル証券支店内のATM運営・管理の一括受託を開始し、同年9月には新生銀行ATMコーナーに当社ATMを設置し共同ATMコーナーとする取組みを開始する等、設置場所や設置形態を拡充いたしました。この結果、ATM設置台数は13,803台（前年度末比5.9%増）になりました。なお、平成20年9月末までに第2世代ATMへの更新を完了しました。

以上の取組みの結果、当年度の総利用件数は555百万件（前年度比11.3%増）、ATM1日1台当たりの平均利用件数は114.3件（同4.8%増）と堅調に推移しました。

(注1) 平成21年3月末の提携銀行数は、前年度末(92行)から新規提携により4行増加、合併により1行減少し、95行となりました。

(注2) 平成21年3月末の提携信用金庫数は、前年度末(260庫)から新規提携により6庫増加、合併により2庫減少し、264庫となりました。

(注3) 平成21年3月末の提携信用組合数は、前年度末(122組合)から新規提携により6組合増加、合併により1組合減少し、127組合となりました。

(注4) JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしています。

②金融サービス

平成21年3月末現在、個人のお客さまの預金口座数は688千口座（前年度末比18.5%増）、預金残高は1,136億円（同22.8%増）となりました。このうち、普通預金は763億円（同14.2%増）、定期預金は372億円（同45.3%増）となりました。

代理・取次ぎ業務では、イトヨーカドーの店舗内に設置している有人店舗「みんなの銀行窓口。」及びインターネット上に展開している「みんなのマナーサイト。」にて取扱商品・サービスの拡充を図

りました。なお、「みんなのマネーサイト。」では、平成20年4月に複数の販売会社の投資信託500銘柄以上を検索・比較することができる「サクサク投信検索」サービスを開始しました。

・次期の見通し

平成22年3月期においては、堅実にさらなる発展を続けられるよう、ATMサービス及び金融サービスの強化を図っていきます。

ATMサービスについては、引き続きグループ内外へのATM設置を推進していきます。グループ内では、お客さまをお待たせしないように、利用件数の多いATMが設置されたセブン-イレブン店舗へのATMの増設をさらに進め、グループ外では、お客さまのニーズと投資効率のバランスを取りながら、駅やサービスエリア、商業施設等への設置を進めるとともに、他金融機関ATMの運営・管理一括受託等にも積極的に取り組んでいきます。また、お客さまにより安心してご利用いただけるよう、ICカード対応先、暗証番号変更サービス等対応先の拡大に努める等、サービスの充実も図っていきます。

こうした取組みにより、平成22年3月末のATM台数は約14,550台となる見込みです。また、平成22年3月期の総利用件数は約602百万件（前年度比約8.4%増）、ATM1日1台当たりの平均利用件数は約116.6件（同約2.0%増）を見込んでいます。

金融サービスについては、お客さまのニーズを踏まえつつ、ビジネスの広がりを目指してまいります。「みんなの銀行窓口。」として展開している有人店舗では、代理・取次ぎ業務の取扱先、取扱商品の拡充を図るとともに、お客さまとの接点を拡大しつつコンサルティング機能を強化し、お客さまにとって価値ある商品を提供できるよう努めます。また、「みんなのマネーサイト。」についても、商品の拡充により来訪者数の増加を図ってまいります。

これらにより、平成22年3月期については、経常収益915億円、経常利益303億円、当期純利益180億円を見込んでいます。

(経営成績予想)

(単位：百万円)

	平成22年3月期末	前年比
経常収益	91,500	1.8%増
経常利益	30,300	5.3%増
当期純利益	18,000	5.9%増

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

a. 資産

総資産は、493,360百万円となりました。そのうちATM運営のために必要な現金預け金が280,589百万円と過半を占めています。その他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として必要な有価証券が88,887百万円、ATMを主とする有形固定資産残高が15,998百万円となっています。

b. 負債

負債は、394,966百万円となりました。このうち主なものは預金であり、その残高は（譲渡性預金を除く）188,111百万円となっています。このうち、個人向け普通預金残高が76,380百万円、定期預金残高は37,222百万円となっています。

c. 純資産

純資産は、98,393百万円となりました。このうち利益剰余金は36,057百万円となっています。なお、単体自己資本比率（国内基準）は45.05%（速報ベース）となっています。

(財政状態)

(単位：百万円)

	平成20年3月期末	平成21年3月期末	増減
総資産	488,137	493,360	5,223
負債	399,162	394,966	△4,195
純資産	88,974	98,393	9,418

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前年度末より13,312百万円増加し、280,589百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりです。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前当期純利益28,736百万円、減価償却費15,402百万円及び預金の増加額17,562百万円等の増加要因が、譲渡性預金の減少額7,390百万円及び普通社債の償還による減少額15,000百万円等の減少要因を上回ったことにより、32,662百万円の収入となりました。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、A T M購入等の有形固定資産の取得による支出 10,443 百万円等により、11,664 百万円の支出となりました。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金 7,686 百万円の支払いにより、7,686 百万円の支出となりました。

(キャッシュ・フロー)

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,523	32,662	△21,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,307	△11,664	31,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,303	△7,686	△8,989
現金及び現金同等物の期末残高	267,277	280,589	13,312

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つと位置づけ、剰余金の配当については、株主への適正な利益還元の観点から、内部留保とのバランスを勘案しつつ、現金による継続的な安定配当を実現できるよう努力することを基本方針としています。配当性向については年間 35%を目標とし、配当回数については年 2 回（中間配当及び期末配当）を基本方針としています。

当期の配当金は、中間配当 2,100 円に期末配当 2,800 円を加えた年間 4,900 円となる予定です。また、次期の配当は、中間 2,450 円、期末 2,450 円の年間 4,900 円を予定しています。

なお、内部留保資金については、運転資金としての A T M 装填現金や設備投資資金に充当する予定です。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成 20 年 6 月 18 日提出）における記載から、速やかに伝達すべき新たなリスクが顕在化していないため記載を省略しています。

なお、当該有価証券報告書は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）http://www.sevenbank.co.jp/about/ir/library/yuka_shoken/index.html

（金融庁ホームページ E D I N E T）<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

2. 企業の状況

最近の有価証券報告書（平成 20 年 6 月 18 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針**(1) 会社の経営の基本方針**

① 経営理念

- お客さまのニーズに的確に応え、信頼される銀行を目指します。
- 社員一人一人が、技術革新の成果をスピーディーに取り入れ、自己変革に取り組んでいきます。
- 安全かつ効率的な決済インフラの提供を通じて、我が国の金融システムの安定と発展に貢献します。

② 経営の基本方針

当社は、セブン-イレブンをはじめとするセブン&アイ H L D G S. 関連各社の 1 万 2 千店以上の店舗インフラを活用し、24 時間 365 日利用できる A T M ネットワークを構築することで、お客さまの暮らしに密着した「おサイフ」代わりの銀行サービスを「安全、確実、迅速」に提供することに努めます。

また、利便性の高い当社 A T M ネットワークを他の金融機関に活用いただくことでお客さまサービスの向上や事業効率化に繋げていただく等、共存共栄の理念に基づいたサービスの実現を図ります。

さらに、セブン&アイ H L D G S. 関連各社のお客さまが求める金融に関するサービスを積極的に提供することにより、幅広いお客さまにより多くご来店いただくように努力するとともに、結果としてセブン&アイ H L D G S. の収益力を向上させるという相乗効果を追求していきます。

(2) 目標とする経営指標

当社では、中長期的な企業価値最大化を目的に、当期純利益の継続的かつ着実な拡大を経営目標としています。また、その背後にある計数として、A T M 1 日 1 台当たりの平均利用件数、A T M 現金の運用利

回り^(注)、経費率等を注視しています。

(注) ATM現金の運用利回り：ATM手数料純益(ATM受入手数料－資金調達費用－ATM設置支払手数料－営業経費)÷現金預け金(平残)

(3) 中長期的な会社の経営戦略

ATMサービス及び金融サービスの両面において、新たな価値を創造し、厚みのある収益構造を実現することにより、持続的に成長を続けられる体制の整備に取り組めます。

ATMサービスでは、お客さまのニーズと投資効率のバランスを重視しつつグループ内外へのATM設置を進め、ATMネットワークのさらなる充実を図るとともに、お客さまがより便利に安心してご利用できるように、サービスの充実やセキュリティの強化、安定運用にも努め、ATMネットワークとしての価値を高めます。また、これまでのやり方に捉われずに金融機関のATM運営・管理一括受託のビジネスモデル構築等を進め、サービスの多角化を図ります。

金融サービスにおいては、代理・取次ぎサービス等の既存サービスの活性化を図るとともに、新たな提携商品・サービスの開発拡充に努めます。ATM事業で培ってきた提携金融機関との関係やセブン&アイHL DGS.の事業インフラ・顧客基盤を活用しつつ、新たなビジネスの機会を積極的に拡大していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

景気低迷による所得・個人消費の減少、グループ内へのATM設置や金融機関との提携一巡等から、今後、ATM台数及び利用件数の伸びの鈍化、ATM受入手数料単価の低下等が予想されます。

こうした中、当社では、ATM事業のさらなる強化とメリハリある投資等によるコストコントロールの徹底が課題となると認識しています。具体的な取組みは、「1. 経営成績、(1)経営成績に関する分析、次期の見通し(4ページ)」に記載のとおりですが、当社ではこうした取組みを通じてATMサービス及び金融サービスの両面において、新たな価値を創造し、厚みのある収益構造を実現することにより、堅実にさらなる発展を続けていけるよう努力していきます。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	267,277	280,589
現金	260,533	274,388
預け金	6,743	6,200
コールローン	28,000	29,000
有価証券	97,849	88,887
国債	97,555	86,593
株式	294	2,294
その他資産	61,697	62,882
前払費用	272	286
前払年金費用	118	115
未収収益	7,246	7,331
金融派生商品	76	—
A T M 仮払金	53,280	54,342
その他の資産	702	806
有形固定資産	17,212	15,998
建物	729	772
A T M	15,412	14,282
その他の有形固定資産	1,070	944
無形固定資産	14,794	14,777
ソフトウェア	14,065	13,157
ソフトウェア仮勘定	712	1,605
その他の無形固定資産	15	14
繰延税金資産	1,373	1,291
貸倒引当金	△67	△65
資産の部合計	488,137	493,360

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
預金	170,548	188,111
普通預金	137,162	136,073
定期預金	33,204	51,795
その他の預金	182	242
譲渡性預金	48,590	41,200
コールマネー	1,700	—
借入金	65,000	69,000
社債	75,000	60,000
その他負債	36,479	36,381
未払法人税等	4,106	7,204
未払費用	3,618	3,982
前受収益	12	1
ATM仮受金	21,238	22,677
有価証券未払金	5,528	—
その他の負債	1,975	2,515
賞与引当金	245	273
役員退職慰労引当金	270	—
リース解約損失引当金	1,328	—
負債の部合計	399,162	394,966
純資産の部		
資本金	30,500	30,500
資本剰余金	31,739	31,739
資本準備金	30,500	30,500
その他資本剰余金	1,239	1,239
利益剰余金	26,755	36,057
その他利益剰余金	26,755	36,057
繰越利益剰余金	26,755	36,057
株主資本合計	88,994	98,296
その他有価証券評価差額金	△19	48
評価・換算差額等合計	△19	48
新株予約権	—	48
純資産の部合計	88,974	98,393
負債及び純資産の部合計	488,137	493,360

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	83,663	89,815
資金運用収益	893	878
有価証券利息配当金	532	587
コールローン利息	331	277
預け金利息	29	13
役務取引等収益	82,471	88,741
受入為替手数料	477	527
ATM受入手数料	80,192	85,554
その他の役務収益	1,801	2,659
その他業務収益	23	19
外国為替売買益	—	19
金融派生商品収益	23	—
その他経常収益	273	175
その他の経常収益	273	175
経常費用	59,012	61,064
資金調達費用	2,746	2,759
預金利息	432	489
譲渡性預金利息	535	490
コールマネー利息	37	62
借用金利息	684	705
社債利息	1,057	1,011
役務取引等費用	8,328	9,183
支払為替手数料	200	232
ATM設置支払手数料	7,796	8,541
ATM支払手数料	306	351
その他の役務費用	25	58
その他業務費用	126	80
外国為替売買損	7	—
国債等債券償還損	118	74
金融派生商品費用	—	6
営業経費	47,379	48,891
その他経常費用	432	149
その他の経常費用	432	149
経常利益	24,650	28,751
特別利益	3	27
貸倒引当金戻入益	3	1
リース解約損失引当金戻入益	—	25
特別損失	1,310	41
固定資産処分損	99	41
リース解約損失引当金繰入額	1,014	—
その他の特別損失	195	—
税引前当期純利益	23,343	28,736
法人税、住民税及び事業税	8,736	11,712
法人税等調整額	777	36
法人税等合計		11,748
当期純利益	13,830	16,988

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,500	30,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,500	30,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	30,500	30,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,500	30,500
その他資本剰余金		
前期末残高	5	1,239
当期変動額		
自己株式の処分	1,233	—
当期変動額合計	1,233	—
当期末残高	1,239	1,239
資本剰余金合計		
前期末残高	30,505	31,739
当期変動額		
自己株式の処分	1,233	—
当期変動額合計	1,233	—
当期末残高	31,739	31,739
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	18,756	26,755
当期変動額		
剰余金の配当	△5,831	△7,686
当期純利益	13,830	16,988
当期変動額合計	7,998	9,302
当期末残高	26,755	36,057
自己株式		
前期末残高	△5,901	—
当期変動額		
自己株式の処分	5,901	—
当期変動額合計	5,901	—
当期末残高	—	—

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	73,861	88,994
当期変動額		
剰余金の配当	△5,831	△7,686
当期純利益	13,830	16,988
自己株式の処分	7,134	—
当期変動額合計	15,133	9,302
当期末残高	88,994	98,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△11	△19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8	67
当期変動額合計	△8	67
当期末残高	△19	48
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△11	△19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8	67
当期変動額合計	△8	67
当期末残高	△19	48
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	48
当期変動額合計	—	48
当期末残高	—	48
純資産合計		
前期末残高	73,849	88,974
当期変動額		
剰余金の配当	△5,831	△7,686
当期純利益	13,830	16,988
自己株式の処分	7,134	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8	116
当期変動額合計	15,124	9,418
当期末残高	88,974	98,393

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	23,343	28,736
減価償却費	11,491	15,402
貸倒引当金の増減(△)	△3	△1
リース解約損失引当金の純増減(△)	△982	△1,328
事業所移転損失引当金の純増減(△)	△87	—
資金運用収益	△893	△878
資金調達費用	2,746	2,759
有価証券関係損益(△)	118	74
固定資産処分損益(△は益)	99	41
預金の純増減(△)	△17,287	17,562
譲渡性預金の純増減(△)	△38,710	△7,390
借入金の純増減(△)	—	4,000
コールローン等の純増(△)減	66,500	△1,000
コールマネー等の純増減(△)	1,700	△1,700
普通社債発行及び償還による増減(△)	—	△15,000
A T M未決済資金の純増(△)減	21,585	376
資金運用による収入	651	1,055
資金調達による支出	△2,695	△2,695
その他	△625	1,299
小計	66,949	41,315
法人税等の支払額	△12,426	△8,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,523	32,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△434,594	△268,122
有価証券の償還による収入	412,500	271,400
有形固定資産の取得による支出	△14,890	△10,443
無形固定資産の取得による支出	△6,322	△4,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,307	△11,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△5,831	△7,686
自己株式の処分による収入	7,134	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,303	△7,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,519	13,312
現金及び現金同等物の期首残高	254,757	267,277
現金及び現金同等物の期末残高	267,277	280,589

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	6年～18年
A T M	5年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に営業関連部署から独立したリスク統括室が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて貸倒引当金の算定を行っております。なお、当該部署から独立した監査部が査定結果の監査を行うこととしております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当事業年度については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

（追加情報）

取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成20年6月18日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されました。これにより「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分282百万円については、「その他の負債」に含めて表示しております。

5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

一部の負債に金利スワップの特例処理を適用しております。変動金利の相場変動を相殺するヘッジについて、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。

会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

当事業年度においては、所有権移転外ファイナンス・リース取引を新たに行っておりませんので、財務諸表に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として、有価証券 86,593 百万円を差し入れております。
また、その他の資産のうち保証金は 716 百万円であります。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 20,049 百万円
3. 1株当たりの純資産額 80,610 円 55 銭
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、現金自動預払機、電子計算機及びその周辺機器及びその他の事務用機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
5. 関係会社に対する金銭債権総額 62 百万円
6. 関係会社に対する金銭債務総額 27,253 百万円
7. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上することとされております。

なお、当社は資本準備金の額が資本金の額以上であることから、当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額はありません。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益

役務取引等に係る収益総額	659 百万円
関係会社との取引による費用	
資金調達取引に係る費用総額	103 百万円
役務取引等に係る費用総額	8,348 百万円
その他の取引に係る費用総額	6 百万円
2. 1株当たり当期純利益金額 13,924 円 60 銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 13,923 円 12 銭

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,220	—	—	1,220	
合計	1,220	—	—	1,220	

(注) 自己株式は存在いたしません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当事業年度 末残高 (百万円)	摘要	
		前事業 年度末	当事業年度				当事業 年度末
			増加	減少			
ストック・オプションとしての 新株予約権		—	—	—	48		
合計		—	—	—	48		

(注) 自己新株予約権は存在いたしません。

3. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額	1株当たり の金額	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 取締役会	普通 株式	5,124百万円	4,200円	平成20年3月31日	平成20年6月2日
平成20年11月6日 取締役会	普通 株式	2,562百万円	2,100円	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額	配当の 原資	1株当たり の金額	基準日	効力発生日
平成21年5月29日 取締役会	普通 株式	3,416百万円	利益 剰余金	2,800円	平成21年3月31日	平成21年6月2日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	280,589百万円
現金及び現金同等物	280,589百万円

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「株式」を記載しております。

1. 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計 上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
債券	86,512	86,593	81	81	0
国債	86,512	86,593	81	81	0
合計	86,512	86,593	81	81	0

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
該当事項はありません。
6. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
該当事項はありません。

7. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）

	金額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	2,294

8. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

9. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成21年3月31日現在）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券	86,593	—	—	—
国債	86,593	—	—	—
合計	86,593	—	—	—

（注）満期保有目的の債券はありません。

（金銭の信託関係）

該当事項はありません。

（その他有価証券評価差額金）

○その他有価証券評価差額金（平成21年3月31日現在）

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	81
その他有価証券	81
(△) 繰延税金負債	△32
その他有価証券評価差額金	48

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

（ストック・オプション等関係）

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名
営業経費 48百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回-①新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	第1回-②新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名	当社執行役員 3名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 184株	普通株式 21株
付与日	平成20年8月12日	同左
権利確定条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。	新株予約権者は、当社の執行役員の地位を喪失した日（新株予約権者が当社の取締役に就任した場合は取締役の地位を喪失した日）の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	特に定めはありません。	同左
権利行使期間	平成20年8月13日から平成50年8月12日まで	同左

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第1回-①新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	第1回-②新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
権利確定前(株)		
前事業年度末	—	—
付与	184	21
失効	—	—
権利確定	184	21
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
前事業年度末	—	—
権利確定	184	21
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	184	21

② 単価情報

	第1回-①新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	第1回-②新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
権利行使価格	1株当たり 1円	1株当たり 1円
行使時平均単価	—	—
付与日における公正な評価単価(注)	新株予約権1個当たり 236,480円	新株予約権1個当たり 236,480円

(注) 新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、当社普通株式1株であります。

3. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された第1回-①新株予約権及び第1回-②新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	第1回-①新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	第1回-②新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
株価変動性 (注) 1	27.95%	27.95%
予想残存期間 (注) 2	5年6ヶ月	5年6ヶ月
予想配当 (注) 3	4,200円/株	4,200円/株
無リスク利率 (注) 4	1.076%	1.076%

(注) 1. 平成20年2月29日にジャスダック証券取引所に上場いたしました。公開後の日が浅く、十分な量の株価情報を収集することが困難であるため、類似する企業に関する株価情報に基づき算定しております。

なお、株価変動性の見積りに使用した株価実績は5年6ヶ月間(平成15年2月1日から平成20年8月12日まで)に係るものであります。

2. 在職中の役員、平成20年6月から年齢退任日までの日数の平均値に、行使可能期間の10日間を加算した日数を経過した時点で行使されるものと推定して見積もっております。

3. 直近の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	72,930円25銭	80,610円55銭
1株当たり当期純利益金額	円	11,808円84銭	13,924円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	13,923円12銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	13,830	16,988
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	13,830	16,988
普通株式の期中平均株式数	千株	1,171	1,220
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	—	0
うち新株予約権	千株	—	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

2. 前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他の注記事項等)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. その他

(1) 役員の異動

取締役の異動（平成21年6月18日付）

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

○ 退任予定取締役

池田 俊明（現 取締役常務執行役員システム部長、退任後監査役に就任予定）

櫻井 孝穎（現 取締役）

執行役員の異動

○ 執行役員の異動（平成21年6月18日付）

取締役専務執行役員企画部長 二子石 謙輔（現 取締役常務執行役員企画部長）

○ 新任執行役員（平成21年5月15日付）

執行役員システム部長 石黒 和彦（現 システム部副部長）

執行役員リスク統括部長 中嶋 良明（現 リスク統括部長）

監査役の異動（平成21年6月18日付）

○ 新任監査役候補

（常勤）監査役 池田 俊明（現 取締役常務執行役員システム部長）

○ 退任予定監査役

田中 英夫（現 常勤監査役）

(2) その他

該当事項はありません。